

平成29年11月2日

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた要望書

日頃から障害福祉の推進にご尽力をいただき御礼申し上げます。

現在、厚生労働省の「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」において、平成30年度に実施される障害福祉サービス等報酬改定に向けた議論が行われており、本年12月の予算編成過程で報酬の改定率が決定されます。

一方で、政府においては、財政健全化と社会保障制度の持続可能性の確保の実現を目指した改革を行うこととしており、財務省からは社会保障費の抑制策が示されるなど、障害福祉を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

私たちは、この状況に危機感を抱き、障がいのある人が将来に渡って安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービスの維持・向上のために、来年度の報酬改定に関し、次のとおり要望いたします。

つきましては、障がいのある人の生活を守るため、以下の内容について、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

わが国が目指してきた共生社会の実現と、障がいのある人たちの生活の質の向上のため、平成30年度障害福祉サービス等報酬改定の改定率については少なくとも前回改定を下回らない水準を確保し、改定の結果が障害福祉サービスの基盤低下と障がいのある人たちの暮らしの継続に支障を招くものにならないよう要望いたします。

【賛同団体】

一般財団法人 全日本ろうあ連盟／一般社団法人 全国肢体不自由児者父母の会連合会／一般社団法人 全国児童発達支援協議会／一般社団法人 日本自閉症協会／一般社団法人 日本精神科看護協会／一般社団法人 精神保健福祉事業連合／一般社団法人 日本発達障害ネットワーク／公益財団法人 日本ダウン症協会／公益財団法人 日本知的障害者福祉協会／公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会／公益社団法人 全国脊髄損傷者連合会／公益社団法人 日本重症心身障害福祉協会／社会福祉法人 全国重症心身障害児（者）を守る会／社会福祉法人 日本肢体不自由児協会／社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会／社会福祉法人 日本盲人会連合／障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会／全国肢体不自由児施設運営協議会／全国社会就労センター協議会／全国社会福祉法人経営者協議会／全国身体障害者施設協議会／全国手をつなぐ育成会連合会／特定非営利活動法人 DPI 日本会議／特定非営利活動法人 全国地域生活支援ネットワーク／特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会